



2024年5月14日

各 位

会 社 名 株式会社大紀アルミニウム工業所
代 表 者 名 代表取締役社長執行役員 林 繁典
(コード番号：5702 東証プライム市場)
問 合 せ 先 執行役員企画室長 川口 絵里
(TEL06-6444-2751)

中期経営計画に関するお知らせ

当社（以下、「大紀アルミグループ」）は、2024年度から2026年度を対象期間とする中期経営計画を策定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 対象期間

2024年度から2026年度まで（3年間）

2. 中期経営計画の位置付け

大紀アルミグループは、「事業」と「環境」を同軸にとらえ、地球が求める真の企業へと成長していくことを目指し、「Global & Green = G&G」を経営コンセプトに掲げています。

この「G&G」の経営コンセプトのもと、2021年度には、2030年に目指すべき姿『DAIKI∞NEXT∞』を描き、その実現へのロードマップである最初の3年間（2021年度～2023年度）に達成すべき目標を、第一次中期経営計画『オール大紀 Sustainability Vision ～100年企業 その先へ～』として策定いたしました。

そして、この度、第二次中期経営計画として、2024年度から2026年度を対象期間とする『オール大紀 Sustainability Vision “第2章”～変化する時代の中で、変わる常識、変わらない使命～』を策定いたしました。

引き続き、2030年に想定される対応すべき外部環境（地球環境や社会環境）の変化と、大紀アルミグループの事業活動に及ぼす影響（リスクと機会）を考察した上で、「G&G」の経営コンセプトのもと、持続的・安定的な経営の確立と企業価値の向上に努め、更なる飛躍に繋げてまいります。

中期経営計画の詳細につきましては、別紙「大紀アルミグループ 中期経営計画 2024-2026」をご参照ください。

※本資料には、大紀アルミグループの将来についての計画や戦略、業績に関する予測及び見通しの記述が含まれております。また、経済動向や個人消費、市場概要、税制や諸制度などに関わるリスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上



リサイクル。それは限りない価値創造です。

大紀アルミグループ
中期経営計画
2024-2026

DAIKI
ALUMINIUM



2024年5月14日

株式会社 **大紀アルミニウム工業所**

目次

1. 2030年に向けた
大紀アルミグループの目指す姿 … P. 3
2. 前中期経営計画の振り返り … P. 6
3. 新中期経営計画の策定に当たり … P.10
4. 新中期経営計画 … P.15
5. 資本政策 … P.25
6. 総括 … P.28

01

2030年に向けた大紀アルミグループの 目指す姿

1. 2030年に向けた大紀アルミグループの目指す姿 当社グループの経営コンセプト

大紀アルミグループでは、「事業」と「環境」を同軸にとらえ、地球が求める真の企業へと成長していくことを目指し、「Global&Green=G&G」を経営コンセプトに掲げています。

この「G&G」の経営コンセプトのもと、2030年に目指す姿を『DAIKI∞NEXT∞』として描き、その実現へのロードマップとして策定した中期経営計画の取り組みを通じて、持続的に成長する企業を目指していきます。



2030年目指す姿

循環型社会への貢献

- 「新塊からリサイクル原料へ」 需要に適合するリサイクル合金の開発・供給
- 電動化部品、大型部品に対応する素材の開発、供給
- 「スクラップ回収から製品まで」 リサイクルループ確立
- リサイクル原料選別技術、システムの構築

ステークホルダーを重視した 企業経営、企業価値の創造

堅実・健全、透明性の高い経営

カーボンニュートラルへの貢献

- 二酸化炭素排出量30%削減（2019年度比）
- 製造工程で発生する廃棄物の100%リサイクル化

地域社会との共生

- 成長著しい新興国における雇用創出
- 地域社会との交流と貢献

長く働き甲斐を感じる会社

- より効率的な作業環境構築＝攻めのDX
- より安全な作業環境構築＝守りのDX
- 女性やグローバル人材の活躍と経営参画

Environment

Social

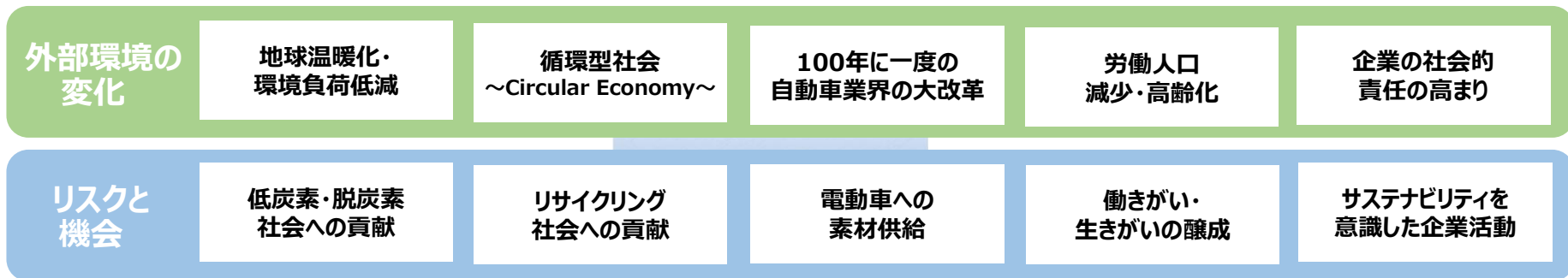
G & G

Governance

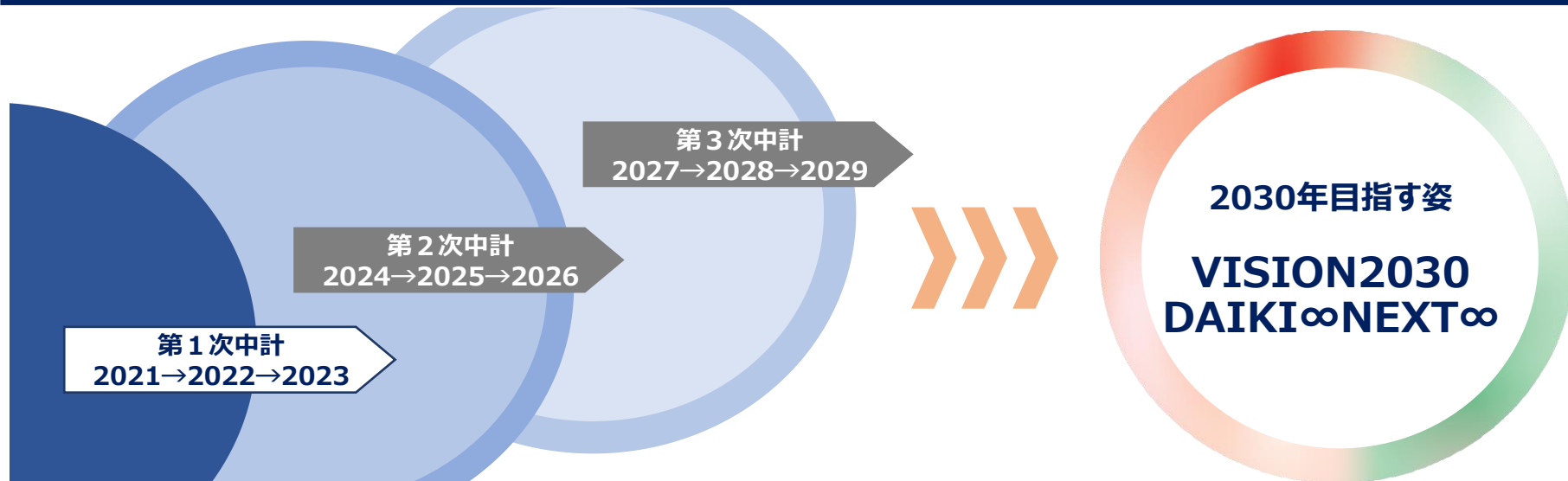
前中期経営計画の振り返り

マテリアリティの特定

「オール大紀Sustainability Vision～100年企業 その先へ～」では、2030年目指す姿を描き、想定される外部環境の変化が大紀アルミグループの事業活動にどのような影響（リスクと機会）を及ぼすかを想定し、それらの中から優先的に取り組むマテリアリティ（重要課題）を特定



2021-2023年度 中期経営計画 オール大紀Sustainability Vision～100年企業 その先へ～



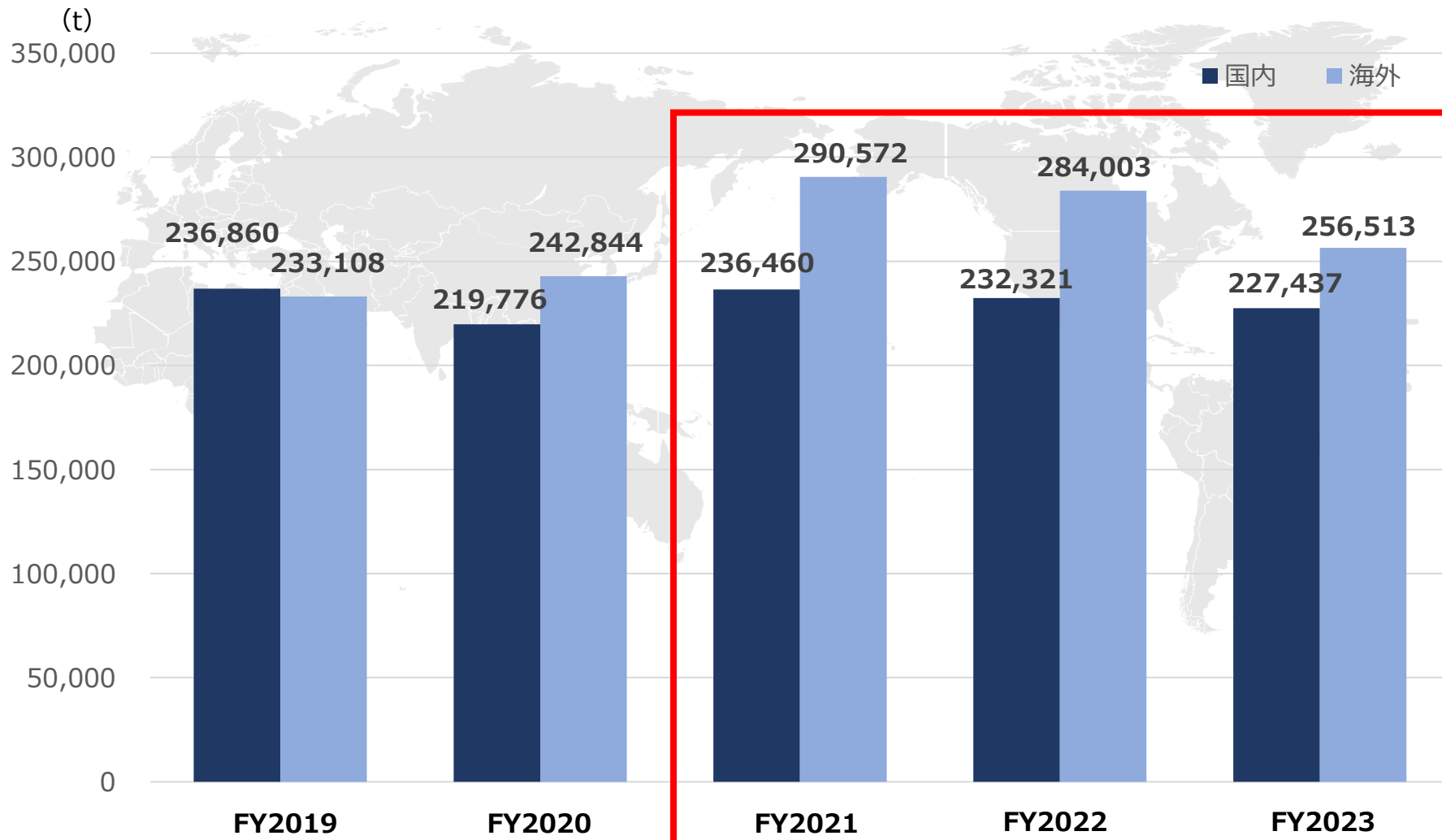
2. 前中期経営計画の振り返り 業績及び財務指標

過去5年以上、安定的にROE15%以上を維持していたが、最終年度（FY2023）のROEは大きく低下。また、製品価格と原料価格のスプレッドが縮小・減益となり、資本コストを下回るROE水準に課題を残す

		ご参考		前中期経営計画 期間		
		FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
業 績	売上高 (百万円)	159,079	139,194	236,056	273,033	262,671
	経常利益 (百万円)	7,723	9,046	20,665	13,890	4,167
	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,586	6,142	14,880	9,726	3,244
財 務 指 標	ROE (%)	15.4	15.1	29.6	15.6	4.7

アルミニウム二次合金の製品販売数量

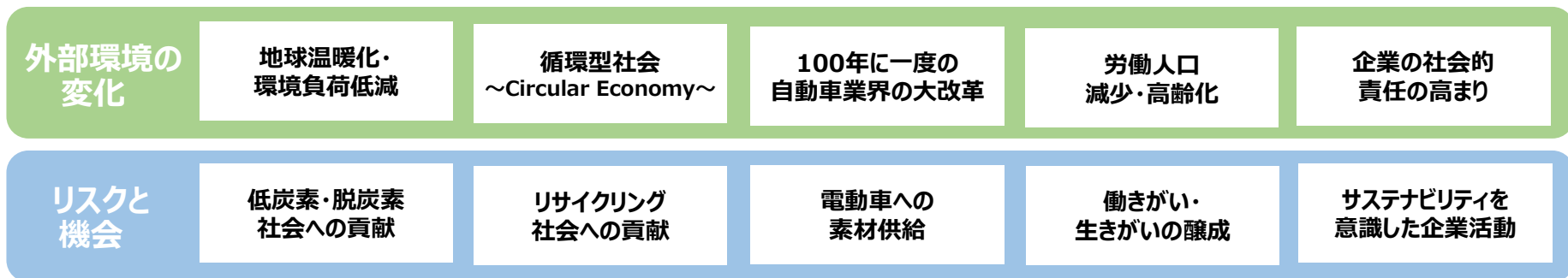
アルミニウム二次合金の製品販売数量は、国内においては例年並みの進捗で推移したものの、海外においてはアルミニウム合金需要の回復遅れから、特にインド、インドネシア、タイの販売数量が減少



03 新中期経営計画の策定に当たり

環境変化と大紀アルミグループの役割

第2次中期経営計画策定にあたり、変化する環境、社会ニーズ、ユーザーニーズをとらえ、大紀アルミグループの強みを活かし、2030年までに重点的に取り組む項目を再点検



100年を超えてリサイクル事業に取り組む大紀アルミグループとして、以下への期待値の高まりを認識

- 軽量化が進むxEV※1に適したアルミニウム合金の開発
- 高度循環型社会におけるリサイクルシステムの構築
- LCA※2基準でカーボンニュートラルを進めるユーザーへ、リサイクル原料を使用したアルミニウム合金の提供

※1 xEV…電気自動車 (BEV)、プラグイン・ハイブリッド自動車 (PHEV)、ハイブリッド自動車 (HEV)、燃料電池自動車 (FCEV) をまとめた総称

※2 LCA…製品の資源採取から原材料の調達、製造、加工、組立、流通、製品使用、さらに廃棄にいたるまでの全過程 (ライフサイクル) における環境負荷を総合して、科学的、定量的、客観的に評価する手法

環境変化と大紀アルミグループの役割

**変化する外部環境
リスク・機会**

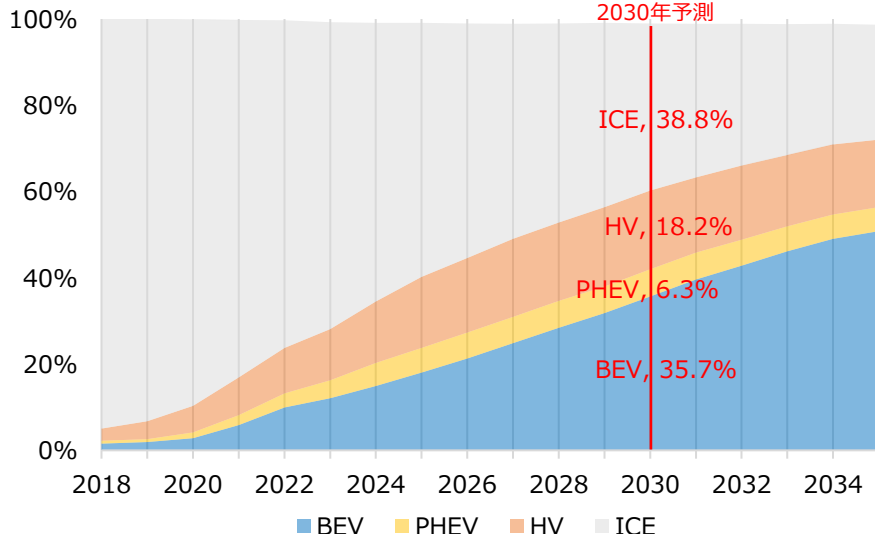
**外部環境の
変化** 100年に一度の
自動車業界の大改革

**リスクと
機会** 電動車への
素材供給

➤ 脱炭素社会・カーボンニュートラルの実現に向け、世界では「脱ガソリン車・ディーゼル車」を掲げて、PHEVやBEV（バッテリー電気自動車）にシフトする動きが加速

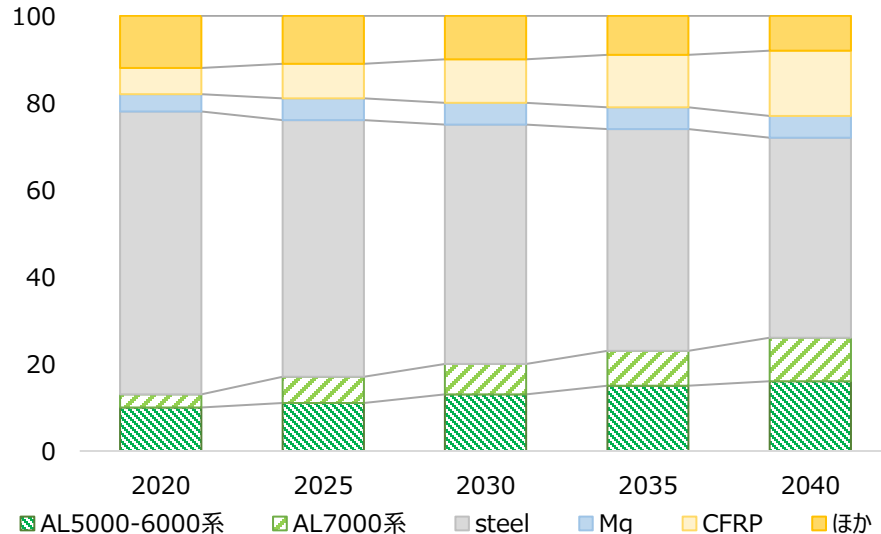
➤ 航続距離を延ばすため車体の軽量化が不可欠であり、重量の7割を占める鋼材に変わって、ボディパネル材のほか、サブフレームやバッテリーケースなど、アルミの適用部位が増え、使用比率が高まると予測

世界の乗用車販売構成比（予測）



※GlobalData/MarkLinesの販売台数予測データをもとに当社作成

自動車ボディ向け材料使用率（予測）



※日本アルミニウム協会 自動車アルミ化委員会のデータをもとに当社作成

**重点
項目** **積極的な
合金開発**

AD12.1をはじめとする鋳物・ダイカスト用合金から、よりアルミ純度の高いEV用アルミ合金開発を強化

**柱I
p17** **リサイクル合金の
開発・供給**

環境変化と大紀アルミグループの役割

**変化する外部環境
リスク・機会**

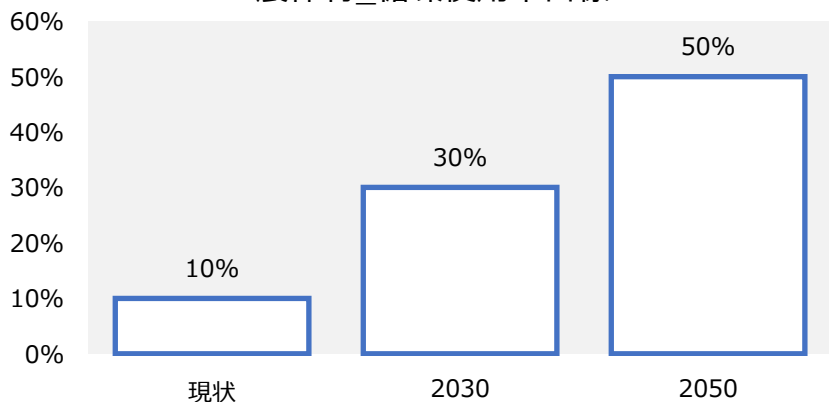
**外部環境の
変化** 循環型社会
～Circular Economy～

**リスクと
機会** 低炭素・脱炭素
社会への貢献 リサイクリング
社会への貢献

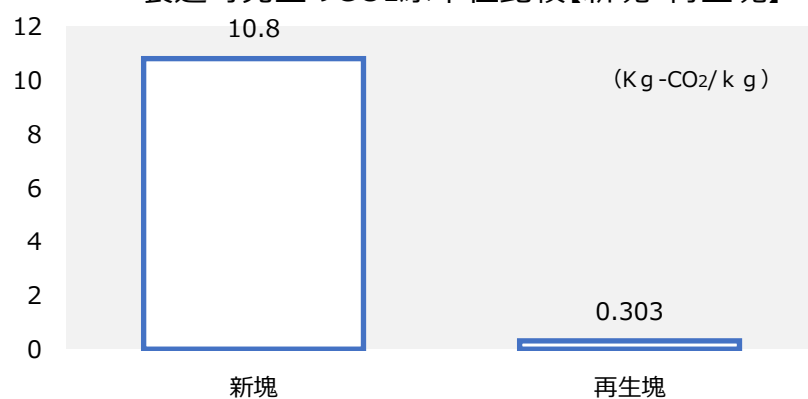
➤ 世界中でサーキュラーエコノミーを意識した行動変化。アルミニウム製品では、これまでのカスケードリサイクルからアップグレードリサイクルにシフトする動きが加速

➤ カーボンニュートラルを意識した行動変化。ユーザーはScope 3を含めてカーボンニュートラルを実現するべく、使用原料を「新塊」から「スクラップ＝リサイクル原料」に置き替える動きが加速

展伸材_循環使用率目標



製造時発生CO₂原単位比較【新塊・再生塊】



※日本アルミニウム協会のデータをもとに当社作成

重点項目 脱炭素社会

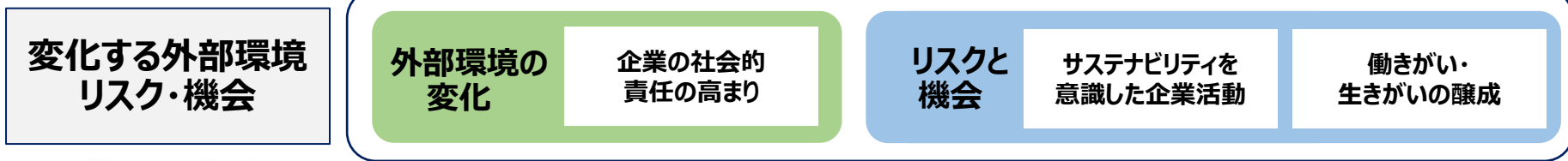
「新塊」→「リサイクル原料」を用いたリサイクル合金開発を強化
素材メーカーとしてユーザーの脱炭素※へ貢献
※大紀アルミグループ製品＝ユーザーScope3

重点項目 リサイクルシステム構築

高まるサーキュラーエコノミー社会へのユーザーニーズに応え、スクラップの選別技術、能力を向上
世界的なスクラップ需要の高まりを受け、スクラップの集荷、及び低級品の格上げ技術を向上

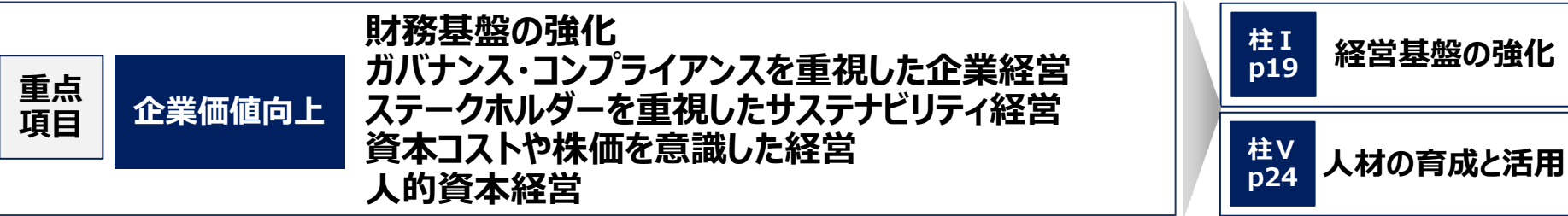
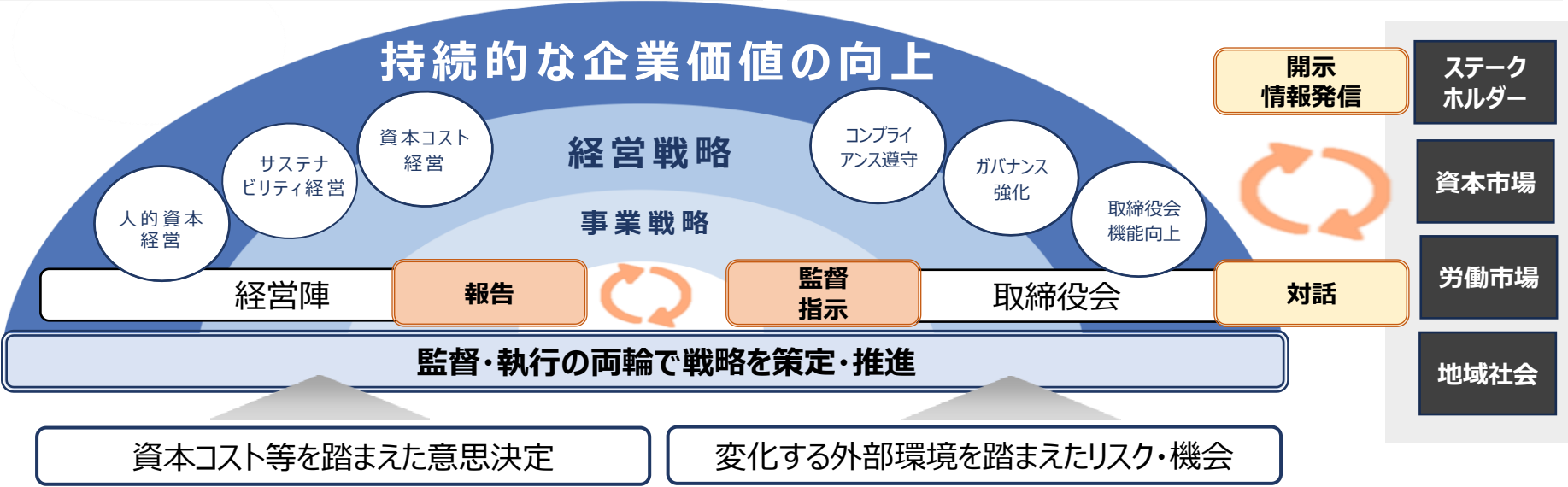
**柱 I
p17**
リサイクル原料供給
・
スクラップ選別強化

環境変化と大紀アルミグループの役割



➤ 自社の資本コストや資本収益性を的確に把握し、企業価値向上のため経営陣・取締役会の積極的な関与、及び投資家との積極的な対話が求められる社会へと変化

➤ 人材を資本と捉え、人材価値を最大限に引き出すことによって企業価値を高めていく「人的資本経営」、また、人権を重視し、透明性の高いガバナンスが重視される社会へと変化

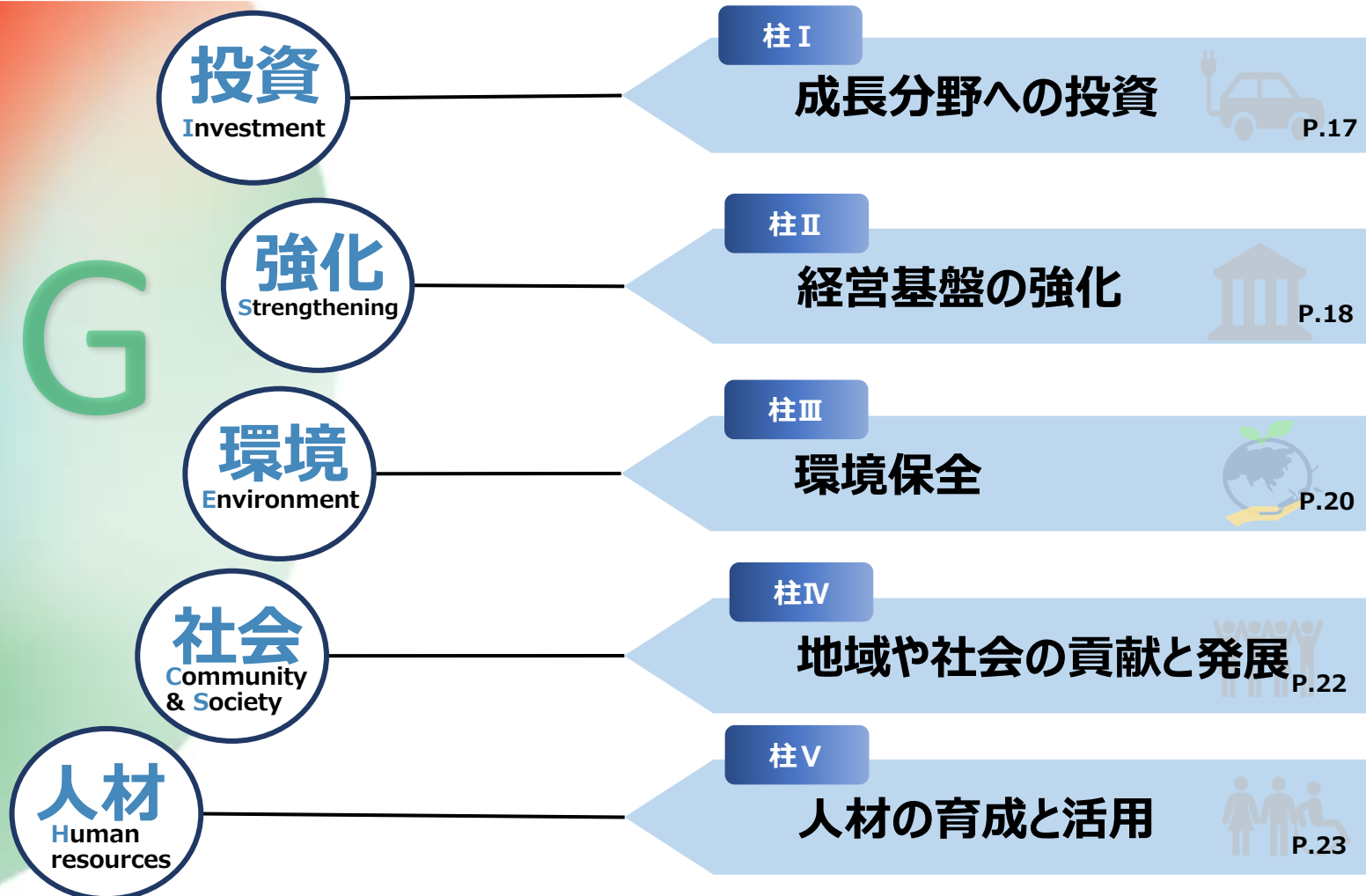


新中期経営計画

スローガン及び 5本の柱

2024-2026年度 中期経営計画 オール大紀Sustainability Vision “第2章”
～ 変化する時代の中で、変わる常識、変わらない使命 ～

G & G



重点項目

積極的な合金開発

脱炭素社会

リサイクルシステム構築

柱 I 成長分野への投資



■ ハイブリッド車・電気自動車・燃料電池車分野向けリサイクル合金の開発・供給

- 車体ダイカスト部品用合金、部品メーカーと共同で合金開発
- 北米・中国におけるリサイクル合金・開発合金の供給



ダイカスト製品 車体用サブフレーム例

■ 高度循環型社会づくりへの挑戦

◆ リサイクル原料選別技術・システムの構築

- スクラップの形状、特性に応じた選別方法、選別機を活用し、さらなる選別技術・能力の向上を図る

◆ 水平リサイクルシステムの構築

- 使用原料のリサイクル比率向上を掲げる圧延/押出業界のニーズに応え、リサイクル原料を供給



<入荷したスクラップ>



<クラッシャー>



<カラー選別装置>



<大紀アルミグループ製品：リサイクル原料>



<XRT：X線選別装置>

新 選別装置
導入プロジェクト
始動

各種 選別装置 例

柱Ⅱ 経営基盤の強化



■ 経営資源の有効活用

◆ 原料サプライチェーン構築によるスクラップ集荷体制強化

- 原料の自力回収力強化

◆ 海外戦略の再構築

- グループネットワークを活かし、エマージング市場へアプローチ

◆ 炉&ダイカスト事業強化

- 省エネ、カーボンニュートラルを意識した新炉開発
- 3,500トンマシンを活かしたダイカスト事業強化



アセアン・アジアのネットワークを活かし、
エマージング市場への販売網を構築



グループ会社<聖心製作所>3,500トンダイカストマシン

■ 新しい生産システムの構築

- フォークリフトの遠隔操作
- 自動湯面調整による作業軽減
- インゴット異物検知システムの展開



フォークリフトの遠隔操作



自動湯面調整



インゴット異物検知

重点項目

企業価値向上

柱Ⅱ 経営基盤の強化



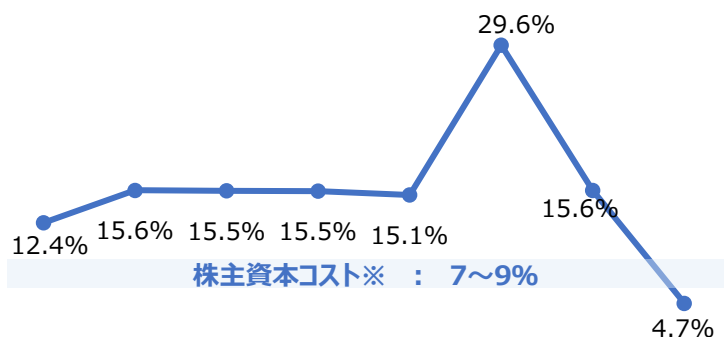
■ 企業価値向上、財務基盤強化

- 資本コストを意識した経営
- 株主・投資家との対話を意識した I R 活動
- 安定的な配当の維持

■ 堅実・健全な経営体制

- 取締役会の機能向上、実効性評価への取り組み強化
- コーポレートガバナンス、コンプライアンス遵守体制強化
- 人権デューデリジェンスの実施

ROE・PBRの推移



FY2016 FY2017 FY2018 FY2019 FY2020 FY2021 FY2022 FY2023

PBR ≥ 1

$$\text{Rfレート (JGB10Y)} + \text{当社固有リスク (\beta: 感応度)} \times \text{マーケットプレミアム} = \text{株主資本コスト}$$

現状分析

- ✓ 当社の株主資本コストは、概ね7~9%程度と認識
- ✓ ROEは15%を超える水準であったが、一方で、PBRは1倍を下回って推移しており、成長戦略や株主還元を市場に十分示していなかったことが要因であると認識
- ✓ 直近では営業利益率の低下と自己資本増加によって、ROEは資本コストを下回る水準まで低下

今後の取り組み

ROEの向上

収益性改善 = ROE改善

コア事業強化による拡販、製造コスト低減
選別技術を活かし、原料の高付加価値化
成長分野に合わせた製品ポートフォリオ変化

PBR向上を目指す

市場の信認 = 資本コスト低減

新たな株主還元策 ▶ 詳細 p 26
サステナビリティ経営の推進
投資家との対話機会の創出

株主資本コストの最適化

柱Ⅲ 環境保全①

柱Ⅲ 環境保全



生産や流通過程における二酸化炭素排出削減

Scope1

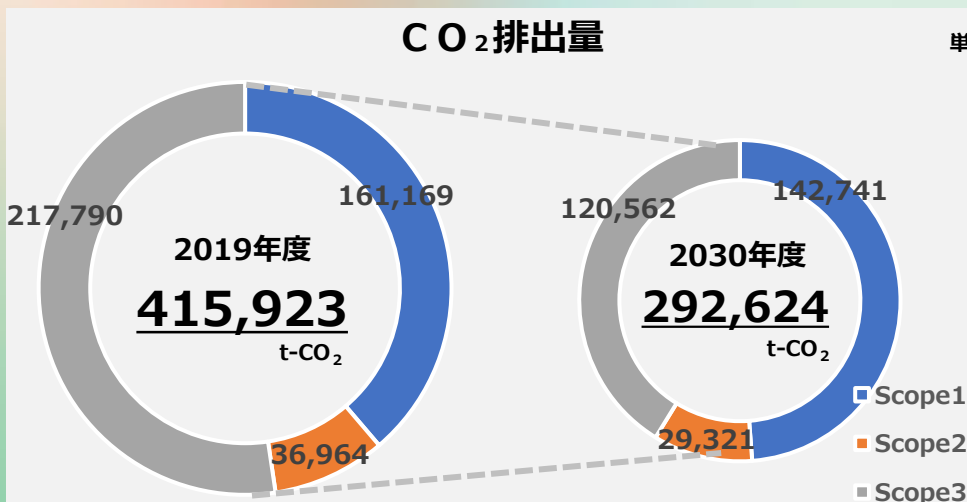
- 過熱水蒸気キルンの導入によるエネルギー使用量削減
- 保持炉密閉炉化の推進

Scope2

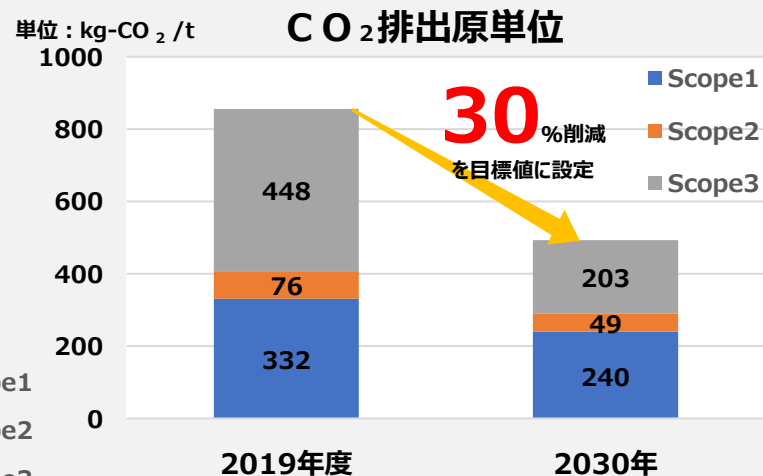
- 太陽光パネルの導入拡大
- 省エネ効果の高い溶湯攪拌方法を採用（電磁攪拌→磁界攪拌へ変更）

Scope3

- スクラップ比率を高めた新塊系合金の開発
- 最短距離工場からの製品輸送（燃料削減）



※大紀アルミグループ合金生産拠点が対象 ※Scope3（新塊・製品輸送燃料のみ）



※省エネ設備導入の効果により、排出量削減がさらに見込めると判断し、前中計から目標値を 25%→30% に変更しております

柱Ⅲ 環境保全②

柱Ⅲ 環境保全

3 すべての人に健康と福祉を

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

11 住み続けられるまちづくりを

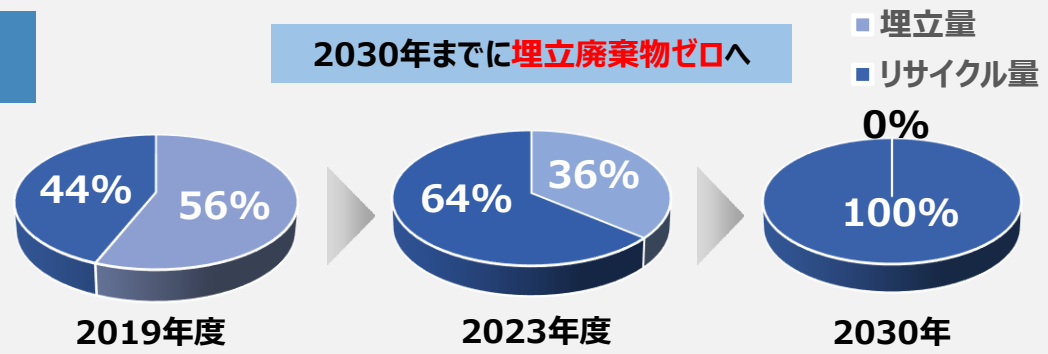
12 つくる責任 つかう責任

13 気候変動に具体的な対策を

■ 製造工程で発生する埋立廃棄物ゼロ

- 溶解炉修理回数の低減 (耐火材施工方法の変更)
- 鋳滓の有価物化
- リサイクル率 100% の処理先へ委託

2030年までに埋立廃棄物ゼロへ



■ 無煙・無臭化の確立

- 集塵機搭載フォークリフトの導入
- 全拠点統一の集塵システム導入
- 予熱による水分・油分の除去



集塵機搭載フォークリフトの開発



材料予熱装置の設置 (水分・油分の除去)

柱Ⅳ 地域や社会の貢献と発展

柱Ⅳ 地域や社会の貢献と発展



■ 成長著しい新興国における雇用創出と地域社会への貢献

- 地域密着型CSR活動への参加
- 地域人材の積極的雇用の促進
- 教育機関・医療機関への寄付活動



小学校へ出前授業の実施（日本・大阪）

小学校へ教室、トイレ、浄水器を寄贈（インド）



■ 周辺地域との交流と貢献

- 地域に向けたSDGs教育・啓蒙活動実施
- 工場見学の受け入れ促進
- 出前授業によるリサイクル教育活動

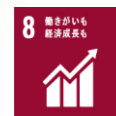
SDGsジュニアフォーラムへ参加（日本・大阪）



工場見学の受け入れ（日本・白河）

柱V 人材の育成と活用①

柱V 人材の育成と活用



■ 安全な労働環境整備による労働災害ゼロ

- VRを活用した従業員への安全教育実施
- 溶湯処理作業の遠隔化
- 溶湯トルネードポンプによる出湯



VRを活用した従業員への安全教育実施



溶湯処理の遠隔化

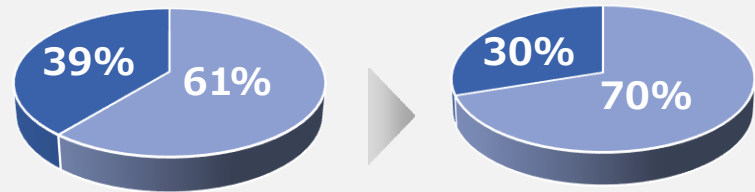


溶湯トルネードポンプによる出湯

■ グローライゼーションの推進

- グローカル人材が活躍する「グローバル企業」へ
- グローカル人材・候補生の育成、経営参画
- 日本・他拠点での留学制度、ジョブローテーションの推進

海外子会社におけるグローバル人材管理職比率



■ 日本人管理職 ■ グローバル人材管理職

柱V 人材の育成と活用②

重点項目

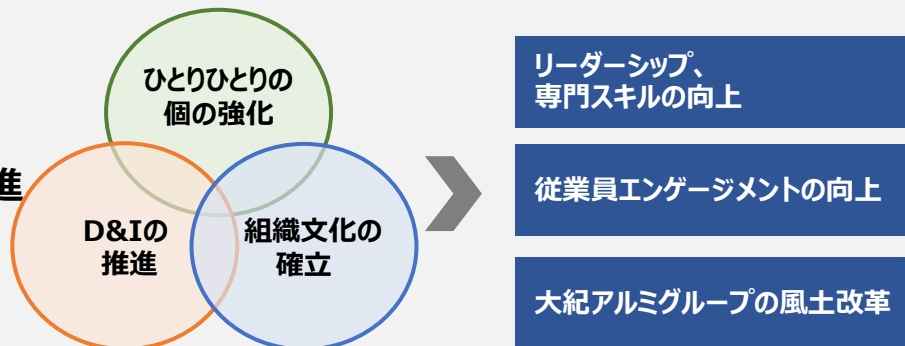
企業価値向上

柱V 人材の育成と活用

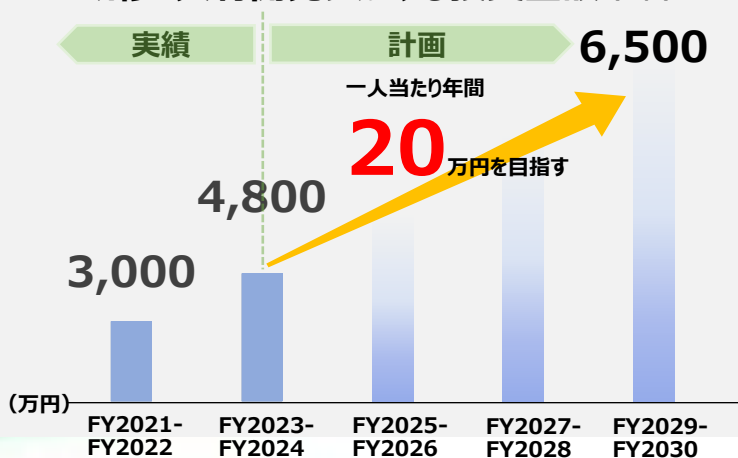


ダイバーシティの推進

- 新組織を新設し、人材育成、働き方・働きがい改革、ダイバーシティ、ワークライフバランスなどのさらなる推進
- 一人当たり年間研修時間、コストの見直し
- 本人の希望、適性に応じた働き方の創出

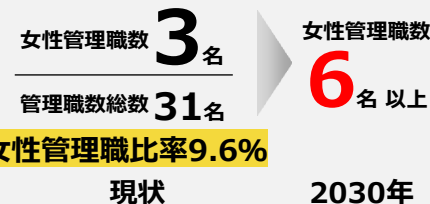


研修・人材開発にかかる投資金額 (単体)



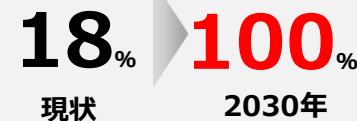
女性管理職数 (単体)

女性の活躍推進に向けた労働環境の整備はもとより、人材の多様性促進に向けて取り組む



男性育児休業取得率 (単体)

育児と仕事を両立できる職場づくりのため、男性育児促進を図り、雇用環境、組織力向上を図る



05

資本政策

株主還元方針

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の一環として、継続的かつ安定的な利益還元を行うため、株主還元方針を変更

株主還元方針

- 株主に対する**継続的かつ安定的な利益還元**を経営の最重要政策と位置付け
- 継続的かつ安定的な利益還元を行うため、**連結配当性向**及び**DOE**※の基準を設定
- 自己株式の取得については、中長期的な成長のための内部留保等を総合的に判断し、適切な時期に実施を検討

※DOE（連結株主資本配当率）…年間配当総額÷親会社の所有者に帰属する連結純資産

変更前（現状）

企業収益の状況に対応した
安定的な配当を維持



変更後

連結配当性向

30%

程度を目安とする

DOE

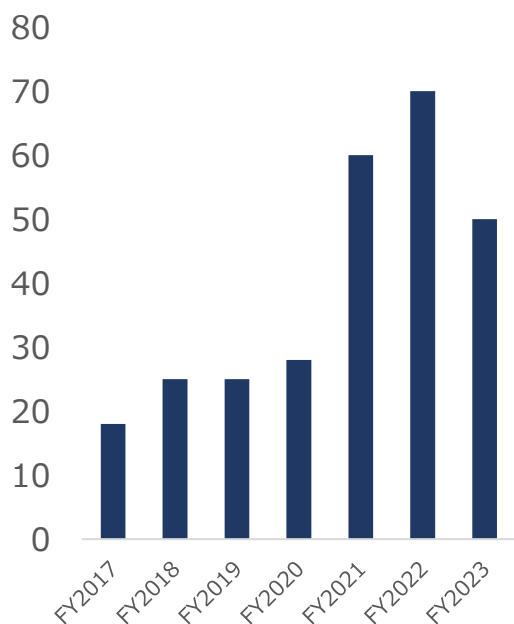
3.0%

程度を目安とする

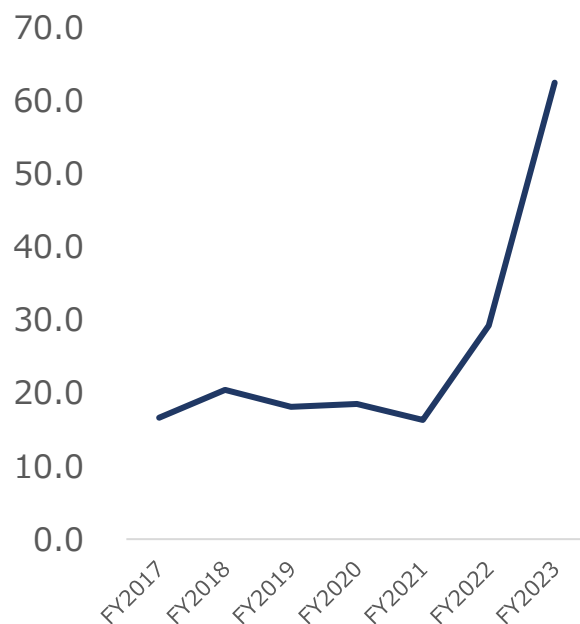
自己株式取得

内部留保等を総合的に
判断し、適切な時期に
実施を検討

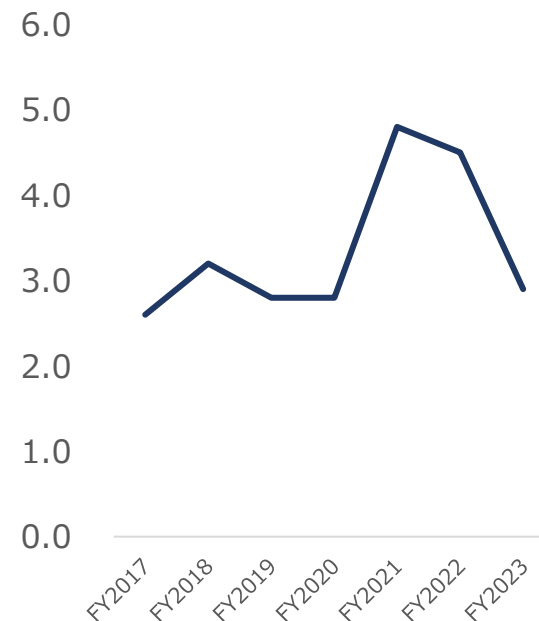
年間配当金 (円)



配当性向 (%)



DOE (%)



	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023 (予定)
年間配当金 (円) ※記念配当含む	18	25	25	28	60	70	50
配当性向 (%)	16.6	20.4	18.1	18.5	16.3	29.2	62.4
DOE (%)	2.6	3.2	2.8	2.8	4.8	4.5	2.9

06

総括

新中期経営計画 総括

大紀アルミグループ VISION2030 『 DAIKI ∞NEXT∞ 』
ステークホルダーを重視した企業経営のもとで長期的な企業価値を生み出す

資本政策

資本コストを上回る水準の
ROEの維持

設備投資計画 (2024-2026年)

株主還元強化
(配当性向30%、DOE3.0%程度を目安)

グループネットワークを活かしたコア事業強化

成長分野への積極投資

IR活動の強化

136億円 (前中計期間比108%)

安定配当の維持

2030年 KPI

海外子会社における
グローバル人材管理職比率 **70%**以上一人当たり
年間教育研修コスト (単体) **20**万円以上女性管理職者数
(単体) **6**人以上男性育児休業取得率
(単体) **100%**連結合金拠点CO₂排出量
(Scope 1・2・3合計) **▲30%**
(FY2019比)

サステナビリティ

人的資本への投資・人材活用推進
(人材育成・働きがい創出)CO₂削減に向けた活動推進

ガバナンス

透明性の高い経営を目指したリスク管理・コンプライアンス遵守

設備投資計画

利益創出能力の強化
(Return)

136億円

(前中計期間比108%)

割合	投資対象	金額	おもな内容
35%	省エネ対策投資 柱Ⅲ：環境保全	47億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 過熱水蒸気キルンの導入 P.20 ● 保持炉密閉炉化 P.20 ● 太陽光パネルの導入拡大 P.20 ● リジネバーナーの導入拡大 ● バッテリーフォークリフトの導入拡大
19%	成長分野投資 柱Ⅰ：成長分野への投資	26億円	<ul style="list-style-type: none"> ● リサイクル合金開発 P.17 ● 新選別装置の導入 P.17 (リサイクル原料選別技術・システムの構築)
8%	環境・安全対策投資 柱Ⅲ：環境保全	11億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 集塵機搭載フォークリフトの導入 P.21 ● 材料予熱装置の設置 P.21 ● V Rを活用した安全教育体制構築 P.23 ● 溶湯処理の遠隔化 P.23
7%	生産性・品質対策投資 柱Ⅱ：経営基盤の強化	10億円	<ul style="list-style-type: none"> ● フォークリフトの遠隔化 P.18 ● インゴット異物検知システム P.18
25%	既存設備更新 修繕投資	34億円	
6%	その他投資	8億円	

将来見通しに関する注意事項

当資料には、大紀アルミグループの計画・戦略・業績等の将来予想に関する情報が含まれています。

これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合でも、大紀アルミグループは当資料に含まれる情報の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

お問い合わせ先 株式会社大紀アルミニウム工業所 管理部
<https://www.dik-net.com/contact/>